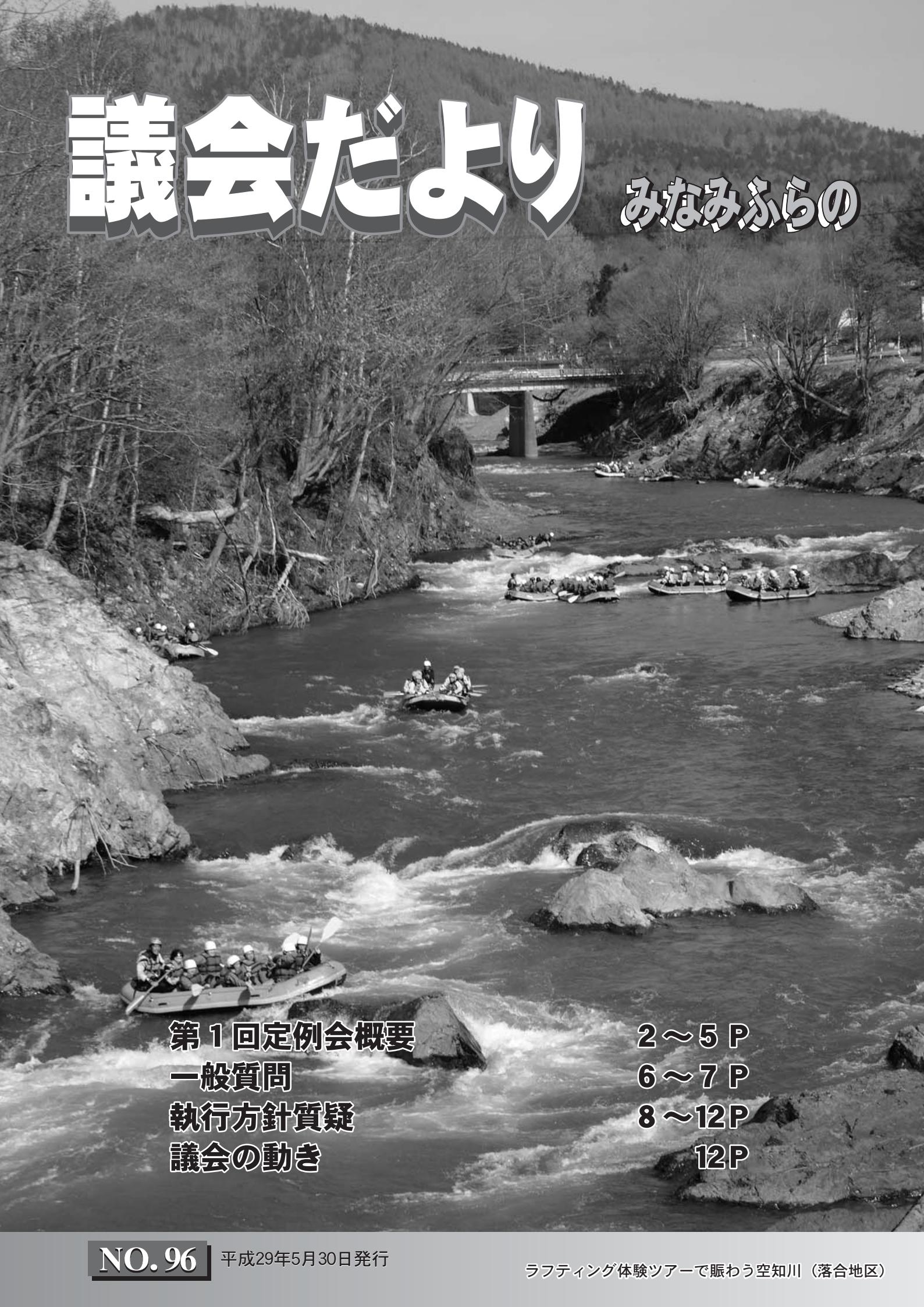


議会だより

みなみふらの



第1回定例会概要

一般質問

執行方針質疑

議会の動き

2~5P

6~7P

8~12P

12P

3月定例議会



平成29年第1回定例会は、3月9日招集、会期を3月17日までの9日間と決めた後、各委員会の委員長報告があり、議員による一般質問（質問の内容と答弁の要旨は6～7ページに掲載）が行われました。その後、平成28年度一般会計補正予算及び5特別会計補正予算の6件、工事請負契約約2件、工事請負契約の変更1件を審議し、原案のとおり可決しました。引き続き、平成29年度町政執行方針及び教育行政執行方針が、町長、教育長からそれぞれ述べられ第1日目を終了しました。

■平成29年度予算を議決

最終日の3月17日は、総務常任委員会に付託された平成29年度一般会計予算等13件について、副委員長から「原案を可とする」報告がなされ、報告のとおり可決しました。引き続き、固定資産評価審査委員会委員の選任について、無記名投票で採決の結果これに同意することに決定しました。その後、議員提出の意見書案1件を可決し、全ての日程を終え定例町議会を終了しました。

平成29年度各会計歳入歳出予算総括表

会計区分		平成29年度予算額	平成28年度予算額	比較
一般会計		40億3817万円	36億4054万円	3億9763万円
特別会計	国民健康保険事業	4億1420万円	3億9362万円	2058万円
	後期高齢者医療事業	3868万円	3846万円	22万円
	介護保険	2億7866万円	2億8027万円	△ 161万円
	簡易水道事業	3億7709万円	2億3195万円	1億4514万円
	公共下水道事業	1億3505万円	1億2690万円	815万円
総計		52億8185万円	47億1174万円	5億7011万円

条例の制定

条例の一部改正

改訂の実施時期を変更する改正

◆南富良野町住宅等建設促進条例

事業名	区分	助成額
マイホーム建設促進	基礎額	新築 事業費×10% (助成上限額100万円)
		購入 事業費×10% (助成上限額100万円)
		中古住宅 事業費×10% (助成上限額 30万円)
	加算額	町内業者利用加算 20万円
		移住加算 永住の意思をもって本町に転入し、住民登録等をされ、町内に3年以上継続して居住する見込みの方 20万円
		義務教育加算 義務教育修了前の被扶養者が同居する場合 20万円
		土地購入加算 永住の意思をもって、住民登録等をされた個人が、町以外が所有する住宅用地を購入し、1年内に居住の用に供する住宅を建設する場合 ※住宅を建設する際に助成金を交付 実勢価格(近傍類似の宅地価格÷0.7) ×土地面積×50% 助成上限額50万円
住宅リフォーム	事業費×50% (助成上限額50万円) 事業費の下限が30万円以上【町内業者限定】	
民間賃貸共同住宅助成	1棟2戸以上の建物 1LDK:床面積51m ² 未満 60万円／戸 2LDK:床面積51m ² 以上 80万円／戸 3LDK:床面積63m ² 以上 100万円／戸	
危険廃屋撤去解体助成	住宅:住宅床面積×5,000円／m ² 住宅以外:床面積×3,000円／m ² 助成上限なし【町内業者限定】	

○南富良野町住宅等建設促進条例
移住・定住の促進を図るため、住宅の新築や購入、建替え、リフォーム、賃貸共同住宅の建設に係る経費の一部を助成するものです。

○南富良野町職員の勤務時間及び休暇等に関する条例
○職員の育児休業等に関する条例
○働きながら育児や介護がしやすい環境を整備するための改正です。

- ・介護を行う職員の免除
- ・深夜勤務制限等のする子の範囲の見直し
- ・育児休暇等の対象の範囲の見直し

- ・介護休暇の分割取得
 - ・介護時間休暇の新設
 - ・介護を行う職員の超過勤務免除
 - ・深夜勤務制限等の対象となる子の範囲の見直し
 - ・育児休暇等の対象となる子の範囲の見直し

◆輕自動車稅「環境性能割」

区分	軽自動車税の税率		
	自家用	営業用	
電気自動車等（※1）			
ガソリン車 ガソリンハイブリッド車 (※2)	★★★★★※1かつ H32燃費基準+10%達成	非課税	非課税
	★★★★★※1かつ H32燃費基準達成	1.0%	0.5%
	★★★★★※1かつ H27燃費基準+10%達成	2.0%	1.0%
上記以外の車	(3.0%) ※当分の間2.0%	2.0%	
※1 電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド車、天然ガス自動車、クリーンディーゼル乗用車			
※2 電気自動車の除くガソリン車・ハイブリッド車は、いずれも平成17年排出ガス基準75%低減達成車（★★★★★）に限る。			

○南富良野町立高等学校の通

人事案件

○固定資産評価審査委員会委

関する条例

通学生徒の実態に合わせて

○南富良野町立保育所設置条
運行区間を改正するものです

例
幾寅保育所の設置場所を
「字幾寅845番地」と規定
する改正です。

選任したいと同意を求める議案が提出され、無記名投票による採決の結果、全議員の賛成により選任に同意しました。任期は、前任者の残任期間である平成30年6月26日までです。

○固定資産評価審査委員会委員の選任

■工事請負契約の変更（1件）

工事名	公営住宅幾寅東団地建設に伴う建築主体工事	
契約の相手方	サンエービルド・永井特定建設工事共同企業体	
変更理由	平成28年8月発生の台風10号の影響を踏まえ、今後同規模災害が発生した場合に床上浸水に耐え得るよう、建設予定地の計画地盤高の盛り土かさ上げとした部分と、その盛り土に伴う擁壁の設置、さらに外構工事の分離を平成29年度発注予定の外構分もあわせて一括施工するため	
契約金額 (うち消費税及び 地方消費税の額)	変更前	1億4018万4000円 (1038万4000円)
	変更後	1億6551万円 (1226万円)

■工事請負契約（2件）

契約の目的	保健福祉センター災害復旧等に伴う工事	
	建築主体	電気設備
契約の方法	地域限定型一般競争 入札による契約	地域限定型一般競争 入札による契約
契約金額 (うち消費税及び 地方消費税の額)	8924万400円 (661万400円)	9817万2000円 (727万2000円)
契約の相手方	株式会社北菱 南富良野支店	東邦・山下特定 建設工事共同企業体

その他

○土地改良事業（災害復旧事

• 幾寅保育所改築工事

一般会計補正予算の主なもの

■平成28年度各会計補正予算

会計区分	補正額	補正後
一般会計	7791万円	68億2722万円
国民健康保険事業特別会計	1076万円	4億408万円
後期高齢者医療事業特別会計	△253万円	3594万円
介護保険特別会計	△1651万円	2億6996万円
簡易水道事業特別会計	△4875万円	3億4396万円
公共下水道事業特別会計	△246万円	1億3377万円
合計	1842万円	80億1493万円

議決された意見書（要旨）

●JR根室本線の災害復旧と現行路線維持を求める意見書●

本町の地域住民にとって、JR北海道の根室本線は自らが暮らす街とそれぞれの都市を結ぶ大切な公共交通機関であり、その確保は極めて重要な課題です。

このような中、「JR北海道再生推進会議」の提言を受け、JR北海道が公表した「平成28年度事業計画」によると、「安全確保が疎かになった根本の原因が事業構造の慢性的赤字であることから、それを解消すべく、抜本的な経営改革に着手する」として、利用者が少なく鉄道特性を十分に発揮できない線区や利用の少ない駅については、鉄道事業者単独で将来にわたり鉄道を維持していくことが困難な状況にあり、見直していくとの方針が示されました。

北海道新幹線の開業に沸く一方、そのしづ寄せとして、道内各地の在来線は、駅の廃止や無人化、普通列車の減便などが一方的に実施され、今後は特急列車においても、運行の見直しが迫られています。根室本線は、道北圏と道東圏を結ぶ重要な地域公共交通であり、人的交流・観光振興・物流輸送の根幹をなす交通手段です。今、国が進めている地方創生や一億総活躍社会の施策に対し、それぞれの自治体が知恵を絞り、生き残るために様々な取り組みを行っていることに逆行するものであります。

国鉄からJRに移行する時の経営安定基金は単に経営の安定だけではなく、公共交通の使命を果たすための基金である事を改めて認識すべきであり、経営が困難だという安易な言葉で終始することではなく、沿線自治体との連携を強化するとともに、利用客増加に向けた取り組み等について、十分協議・検討を行うことが先決であり、今回のJR北海道の提案は到底受け入れられません。

よって、国及び北海道におかれましては、JR北海道に対して、東鹿越、新得間の鉄路の早期復旧実施と現行の路線維持を強く要望されるとともに、JR北海道が路線を維持・存続できるよう、更なる指導と財政的支援を行うよう強く要望します。

【提出者】阿部修一 議員

【賛成者】金 強 議員・小出直由 議員

【提出先】衆・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・国土交通大臣・北海道知事

議決された意見書は、議長名でそれぞれの関係省庁に提出しています。

議会を傍聴してみませんか

町議会は、定例会が年4回（3月・6月・9月・12月）開かれ、そのほか臨時会が必要ある時に開かれます。

町政の運営状況や議員の活動状況を知るためにもよい機会ですので、議会を傍聴してみてはいかがでしょうか。

●次の定例会開催日● 6月21日から23日（予定）

※本会議生中継映像をインターネットで配信していますので、ぜひご視聴ください。



問 災害発生時における 課題と解決策は

答 地域特性に合った 新たな情報伝達手段を構築する



一般質問（要旨）

阿部 修一 議員

①道の駅の再開発構想

阿部 執行方針で、国の方

創生に関する交付金や補助制

度を活用して地方創生の拠点

となる道の駅実現に向けた検

討を行うとのことであったが、

8月末の台風被害もあり、進

捲状況はどうなっているのか。

また、今後どのように進めて

いくのか。

町長 構想の検討には、地域

の関係団体、民間会社、金融

機関及び学識経験者など15団

体で構成する地域協議会を組

定であつたが、昨年の台風被

害により、地域協議会に参加

予定であつた方々の自宅や職

場も被災し、開催を延期せざ

るを得ない状況となつた。昨

年10月27日に第1回の地域協

議会を開催し、協議体制の整

備を行つた。現在は、地域協

議会に4つの部会を設置し、

協議を始めたところだが、28

年度末までには十分な検討時

間を確保することが難しいこ

とから、事業予算の繰り越し

を国に要望し、2月下旬に認

められたところである。計画

については、町の総合戦略で、

今後も人口減少が続き、20

35年には2千人を割り込む

推計がされており、このまま

では地域経済が成り立たなく

なる状況が予測されることか

ら、道の駅に食料品スーパー、

ガソリンスタンド、飲食店や

アウトドアショッピングモール

などを構築することを計画

する機能として導入を計画

②高齢者の見守り対策

阿部 「高齢者見守りシステ

ム」導入の進捗状況は。

町長 人的な見守り体制を補

完する機能として導入を計画

する機能として導入を計画

③国民健康保険事業

阿部 新制度への移行で制度

内容や税負担はどのように変

わるのか。

町長 制度改革により、平成

30年度から国保の運営主体が

都道府県へ移行されることに

伴い、昨年度から、北海道が

主体となり、制度を構築して

いくための検討が進められ、

市町村に対する説明会の開催

や連携会議による意見交換等

が行われてきた。昨年の11月

に納付金や市町村ごとの標準

料率が決定された。昨年の11月

の仮算定結果が公表された後

引き続き検討が進められ、2

月に第2回目の仮算定概要が

示された。北海道では、新た

な国保制度の運営に関する統

一的な方針として、北海道国

民健康保険運営方針の原案が

策定され、現在この案に対す

るパブリックコメントが実施

中である。今後、北海道の国

保運営協議会における審議、

答申を経て、7月頃には正式

に運営方針が決定されるスケ

ジュールとなつている。

全道の半数以上の市町村に

おいて、決算補填目的などの

一般会計からの法定外繰入れが行われている現状の中で、本町も従前から保険税の負担軽減を図るなどの理由から法定外の繰入れを行っている。現行の保険税率と今回示された仮算定の標準保険料率を比較すると、国保加入者の負担増となる試算となつた。

運営方針の原案では、将来的な目標として、保険料水準の統一を目指すことを基本としているものの、市町村ごとの保険料については、最終的には市町村の判断により決定することとされている。今後決定される北海道の運営方針に基づき、具体的な標準保険料率を勘案し、町の国保運営協議会における協議を行い、平成30年度に向けた本町の方針を定めていく。

4 防災・減災対策

阿部 昨年の災害により、町の防災・減災対策について、抜本的な見直しが求められているが、その中でも住民に対する周知や様々な場面における対応について、より具体的な対策が求められているが、防災計画見直しの進捗状況と

具体的な課題解決策

町長

このたびの災害を含め、自然災害等の発生の高まりで気象庁による警報発表基準の改正や、国土交通省による空知川河川防災体制の見直しによる水位周知河川への指定、タイムラインの策定などが予定されている。それらの進捗状況にあわせて、地域防災計画の見直しを進めていく。

見直しの時期については、北海道開発局の河川整備計画の見直しが本年秋頃になる予定と伺っているので、それに合わせて見直しの準備を進めている。このたびの台風被害の発生により、災害時の避難情報を発令時期、情報の周知方法、避難所施設、防災に対する諸準備など、様々な課題

5 災害復旧

改修・補修は、それぞれにあつた対応をしているところであるが、そこで公営住宅等については、その対応が統一ではないとの話を聞く。

6 小中児童・生徒の体力調査結果

阿部 文部科学省が毎年実施している全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果で全道の児童・生徒の状況は、小学生44位、中学生47位と低い状況

であつたが、学力と体力・運動能力は連動していると思われる。この状況がどの



か。

町長

公営住宅等の改修・補修について、入居者から統一的な対応がされていないとの声が町にも寄せられている。その要因については、災害復旧事業の制度上の制約から生じているものもあれば、一日でも早く住宅に戻つていただきために復旧を急いだことで細かな配慮が欠けた部分もあるのかもしれない。これらに

関して、融雪後に入居者から状況をしつかりと聞いた中で、個々に対応することが可能か検討していく。

本年度の体力調査結果は、

小学生男子では、8種目のうち6種目で全国平均を上回っており、女子では、3種目で全国平均を上回っている。男女総合の結果でも、小学生は全国平均を上回っている。この結果を全国の47都道府県別順位に当てはめると、15位となる。中学生男子では、9種目のうち5種目で全国平均を上回つておらず、女子では、4種目で全国平均を上回つている。男女総合の結果でも、中学生は全国平均を上回つている。この結果を全国の47都道府県別順位に当てはめると、13位となる。今後もこのような状況を維持するためにも、体力、運動能力向上の目標を設定し、調査結果を踏まえた授業改善など、児童・生徒の実態に応じた取り組みを行い、体力はもちろん、学力の向上にもつなげていきたい。

方法、避難所施設、防災に対する諸準備など、様々な課題が浮き彫りになつたところで、これらの課題解決に向けて、避難所施設を見直し、とりわけ情報の周知方法について、改修・補修は、それぞれにあつた対応をしているところであるが、そこで公営住宅等については、その対応が統一ではないとの話を聞く。

阿部 本町の地域特性に合つた伝達手段を確立するための調査を行うとともに、避難訓練を実施していく。新たな情報

が浮き彫りになつたところであるが、その中でも住民に対する周知や様々な場面における対応について、より具体的な対策が求められているが、行うとともに、避難訓練を実施していく。新たな情報

が浮き彫りになつたところであるが、その中でも住民に対する周知や様々な場面における対応について、より具体的な対策が求められているが、行うとともに、避難訓練を実施していく。新たな情報

執行方針に対する質疑（要旨）

質問者
阿部修一 議員



◇災害に関連する取り組み

阿部 災害に遭われた住民の心のケアは、関係機関と連携を図り取り組むことが必要と思われるが、これらは、落合、幾寅地区の全住民を対象に、健康状態を確認するため、保健師や社会福祉協議会の協力をいただき、訪問による健康相談を実施。現在もその結果をもとに、保健師が個々の状態に応じて心のケアに努めている。これらの対処については、長期間の対応となるが、一日も早い健康回復に向けて全力を尽くしていく。

また、町職員、消防職員、消防団員については、今のことろ災害によるメンタル面での健康被害の事例を確認していないが、町職員については、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施して対応している。また、救助や援助にあたった町職員・消防職員・消防団員のケアも必要であると思われるが、これらは、被災直後には名寄保健所、上川保健所、富良野保健所のご協力をいただき、

阿部 持続可能な財政運営の確立と適正な規模への移行を述べているが、今後の財政運営は、災害復旧後の歪みがあるほか、総合計画や諸計画に基づく事業の推進、町の公共施設に対する管理計画の策定と推進、町民生活の維持向上・安全安心対策など多岐にわたっているが、今後の長期的な財政運営の対応策は。

しかししながら、町を維持していくためには、人口減少や過疎化に対する移住・定住対策や、経済情勢などに對応した取り組みも、行政の重要な課題であり、将来に町を引き継いでいく上において、積極的にこれらに對応していかなければならぬ。町長

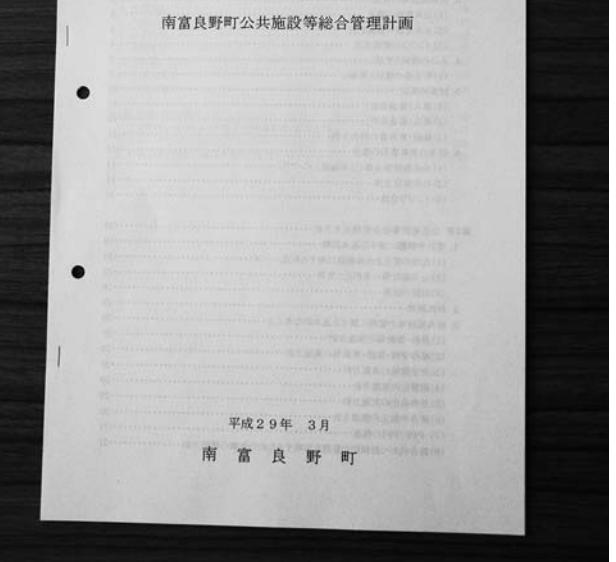
本町のような小規模自治体にあつては、町税等の自主財源の確保が厳しく、地方交付税の交付額が財政運営に大きく影響する状況となつていて。歳入予算の約6割を占める地方交付税については、別枠加算の廃止などにより、年々財源確保が厳しさを増している。このような中、昨年8月の台風被害に対する復旧・復興を最優先に取り組むほか、今後の町民の安全・安心への対策が喫緊の課題となつて、災害復旧のための補助財源等を活用し、できる限り自主財源を抑えた中で取り組んでいきたい。

◇町財政

また、老朽化によるインフラ整備を含む、公共施設等の改修整備も必要になつてくるので、事業費の平準化を図りながら、計画的に取り進める必要がある。

しかしながら、町を維持していくためには、人口減少や過疎化に対する移住・定住対策や、経済情勢などに對応した取り組みも、行政の重要な課題であり、将来に町を引き継いでいく上において、積極的にこれらに對応していかなければならぬ。町長

本町のような小規模自治体にあつては、町税等の自主財源の確保が厳しく、地方交付税の交付額が財政運営に大きく影響する状況となつていて。歳入予算の約6割を占める地方交付税については、別枠加算の廃止などにより、年々財源確保が厳しさを増している。このような中、昨年8月の台風被害に対する復旧・復興を最優先に取り組むほか、今後の町民の安全・安心への対策が喫緊の課題となつて、災害復旧のための補助財源等を活用し、できる限り自主財源を抑えた中で取り組んでいきたい。



また、老朽化によるインフラ整備を含む、公共施設等の改修整備も必要になつてくるので、事業費の平準化を図りながら、計画的に取り進める必要がある。

しかしながら、町を維持していくためには、人口減少や過疎化に対する移住・定住対策や、経済情勢などに對応した取り組みも、行政の重要な課題であり、将来に町を引き継いでいく上において、積極的にこれらに對応していかなければならぬ。町長

本町のような小規模自治体にあつては、町税等の自主財源の確保が厳しく、地方交付税の交付額が財政運営に大きく影響する状況となつていて。歳入予算の約6割を占める地方交付税については、別枠加算の廃止などにより、年々財源確保が厳しさを増している。このような中、昨年8月の台風被害に対する復旧・復興を最優先に取り組むほか、今後の町民の安全・安心への対策が喫緊の課題となつて、災害復旧のための補助財源等を活用し、できる限り自主財源を抑えた中で取り組んでいきたい。

執行方針に対する質疑（要旨）

質問者 酒井年夫議員



樹の収穫期には町民にも開放し、果実の還元をすることはもとより、金山高台地域の農地の利用を地域とともに相談しながら、果実の加工販売、さらには、観光産業に事業展開していきたい。

◇農業の担い手対策

酒井 地区によつて後継者問題が深刻になつてきてゐるが、行政として、中長期にわたつて後継者対策をどのような取り組みをしようと考えてゐるのか。また、農

どのように考へてい
るのか。
町長 これまでの取り組みとして、新規就農業者及び農業後継者の育成支援策として、就学後継者育成奨学金助成や新規就農者を受け時からの育成となる農業後継者育成奨学金助成や新規就農者を受け

入れ、営農指導を行つていただく農家に対し、
ての営農指導助成金の交付、さらには、就農者
への農地取得費用など、各種助成のほか、就農
奨学金制度などにも取り組んできた。

中長期的な展望に立つた農業の担い手対策は、非常に難しい状況にあるが、行政の附属機関として、農業委員会が持つ農業に関する

◇林業振興

酒井 人手不足、国産材の価格問題等々、長期間にわたり国内の木材業界では解決できていない課題が山積みしているが、本町においてもこの傾向が変わつていいとと思う。本町のマスター・プランを見ても大変に難しいと私は思うが、関係企業等との意見交換を踏まえて、何か方策を模索しているのか。

る専門的な視点から、適格な助言を受けながら進めていく。

きたい

また、林業事業者には、国
が3年間の現場技術者育成
対策として行っている緑の
雇用事業に町が2年間の上
乗せをする中で、地元企業

の雇用対策促進を目的として、人件費の一部を助成しているところで、森林作業者の育成にも努めている。森林整備事業については、森林組合とも連携を図りながら、町有林並びに民有林整備事業の発注内容や発注時期が重ならないよう配慮しながら、意見交換を行い、雇用の確保にも取り組んでいる。しかし、国内の林业は、今後も大変厳しい状況は続くことが予想されるので、森林管理署や北海道林務部などの関係機関、町内林業事業体との意見交換も踏まえながら、森林整備活動の持続性や森林作業員の安定した雇用につながるよう、林業振興を図っていく。

市民農園

酒井 行政主体で取り組んでいくのか。町民にどのような関わりを期待するのか。
町長 これまでに金山の高台にブルーベリーやハスカップ、シーベリーなどの果樹を中心に試験栽培を行ってきたが、金山地区の地域資源という一面から金山民主会に管理委託することになった。今後の運営についても、引き続き民主会に依頼をしながら、栽培管理をしていくことになる。将来の展望としては、果



◇商工業の振興

酒井 商工業の振興のための育成強化として、長期間にわたり補助金をもつて支援してきているが、現状は

商工業者の高齢化と消費の多様化等々という現状から振興といって無理があるのでは、これらの現況をふまえ当事者である商工会とする意見交換等も行つていて思うが、何か具体的な振興策でもあるのか。

町長 商工会の新たな取り組みとして、平成29年度から5年間の経営発達支援計画を策定し、商工会の総力を挙げて、この計画に基づいた事業を実施していく。

支援計画の内容として、産官学金などの関係機関と連携を図り、商工業者の経営状況の分析や需要を見据えた事業計画の策定、さらに、実施に伴走型の指導・商品・サービスの需要動向及び地域の経済動向に関する情報の収集・提供・広報、商談会・展示会の開催または参加、需要の開拓に寄与する

事業など、商工業者一人ひとりに対しても支援を行う計画を策定し、経営戦略を開していくことになる。

◇振興公社

酒井 農産物処理加工センターにおいて、新商品の開発研究に取り組んでいるの

か、その中心となるべきはどこなのか。また、宿泊施設について、外部企業等に譲渡を模索していた時期もあつたと思うが、どのようにになっているのか。

町長 加工事業を伸ばしていくためにには、新商品の開発は不可欠であるが、もちろん使つたパスタや人参を使つた飲料など、試行錯誤しながら新商品開発に向けて農産物処理加工センターでいろいろと検討している。中小企業関係や農業関係の補助金を申請することも視野に入れながら、地元の農産物を使用した新商品の開発に取り組んでいく。

宿泊施設については、施設規模から、単独で運営することはかなり厳しい状況にある。このまま保有する

ことがいいのか、運営を別な形で行うのか、模索しているところである。

◇観光振興

酒井 本町の観光のメインは何か。ただ漠として観光振興では、大変難しいと私は思うが、考え方を伺う。

町長 ダムができる50年にならかなやま湖を核とするやま湖、さらには空知川といつた、豊かな自然環境を

生かしたラフティングやカヌー、キャンプ、サイクリング、スキー、釣り、犬ぞりなどがアウトドアの体験観光を中心である。かなやま湖は人造湖であるが、幻の魚イトウが生息し、鹿越園地にはラベンダーが咲き誇る美しい湖で、このかなやま湖を中心とした、体験型観光をメインに観光振興を行つていきたい。

◇根室本線対策

酒井 根室本線対策協議会の中でJR北海道の今般の道内鉄路のあり方が示され

酒井 根室本線対策協議会

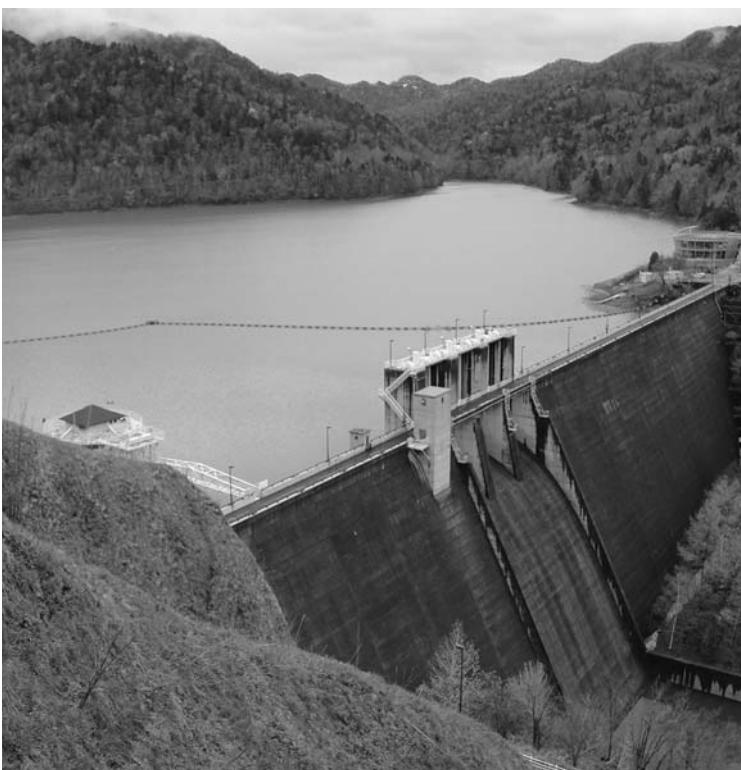
が、協議会としてどのよう

うな方向で対応しようとしているのか。また、滝川～富良野間、富良野～新得間の対応に構成市町村の間に意識の違いはないのか。住民は報道機関の情報以外に現状では知るすべもないが、現状での本町の対応はどのようなことなのか住民にも知つてもらうべきではないのか。

町長 昨年、JR北海道の島田社長が来町し、バス転換について申し出があつたところで、その際、島田社長からは今後詳細な説明をする旨の話であつたが、その後JRからの説明を受けていない。

また、北海道が設置した、鉄道ネットワークワーキングチームが取りまとめた報告書の内容についても、詳細な説明を受けていないと

ここで、今後、根室本線対策協議会において説明がされ



るものと認識している。

根室本線対策協議会の方
向性については、滝川・富良野間、富良野・新得間と
分けるのではなく、あくまで1本の路線として、滝川
から新得までの鉄路を存続させる方向で協議を取り進

めているところで、意識の違いはないと確信している。
本町の対応については、JR北海道及び北海道から詳
細な説明をまだ受けていな
いところであり、本町だけが結論を出すべきものでは
ないと考えている。現状で

は、東鹿越から新得間の災害復旧を最優先に、鉄路を残すことを基本に根室本線対策協議会とともに取り組んでいくが、この基本的な考え方を大きく転換しなければならない場合には、事が決まる前に地域住民の方々の力を結集して、行動していかなければならぬ。

◇南富良野高校

酒井 町民が南富良野高等学校に対する期待を抱いていると行政として判断しているのか。

町長 学校を一つの事業所として捉えると、教職員、家族を合わせると20名余りの職場であり、経済的消費効果がある。また、先生、生徒含め町内会などにおける地域活動にも貢献していただいている。そして、次代を担う若者を育てる場として、卒業後に地元に残る方や町外に行つても何らかの形でふるさとを支えていたいている方もたくさんいる。少子化に伴い、南富良野高校においても生徒数の減少は大きな課題であるが、新年度に向けて地元中学校から



◇地域と共にある学校

酒井 本町の小・中学校の教員で住民票を持つて来ていない教員、また、町外から通勤している教員がいると聞いているが、土曜、日曜に地元にいない教員が本当に地域とともにある学校と言えるのか、平成29年度はその実態が変わることはあるのか。

教育長 本町の小・中学校の教職員数は現在40名。そのうち町外から通勤している教員は5名。平成29年度においては、通勤者が1名減となる予定である。地域とともにある学校づくりの上では、可能な限り本町に住むことが望ましいと考えていて

修の受講の助成など特色ある取り組みを行つていていますが、地域が必要とする人材育成の場として、地元公社福祉法人への就職も続いているので、南富良野高校から福祉関係の職場に就職してくれているということは、福祉のまちとして南富良野町が進めてきたことに、

良野町の元気を高校から発信していると受けとめている。良野町の青年教育について、触れられていないが、本町の社会教育の中で青年教育は放置し、何ら教育委員会として対応する努力はないのか。また、婦人団体等についても同様のことを行う。

◇青少年教育

酒井 本町の青年教育につ

いて、これから、北海道教育委員会との人事協議の際には、私からその考えを伝えるところです。地元に住もうたし、上位の成績を収め、これらが新聞紙面やテレビなどで取り上げられることで、災害のあつた南富良野町が進めてきたことに、

多いに役割を果たしている。また、カヌーやカーリングの部活動では、全道大会はもちろん全国大会への出場も果たし、上位の成績を収め、これらが新聞紙面やテレビなどで取り上げられることで、災害のあつた南富良野町が進めてきたことに、

多くの力がかかる北海道教育委員会との人事協議の際には、私からその考えを伝えているところです。地元に住んでいた、だくよう引き続き努めていく。

ことから、北海道教育委員会との人事協議の際には、私からその考えを伝えているところです。地元に住んでいた、だくよう引き続き努めていく。

これから、まちづくりや地域コミュニティ形成の中心的な担い手となる存在であることから、社会教育事業の一つとして青年層を対象としたイベントを実施し、職域を越えた青年同士のネットワーク構築と、地域活動を担える人材の育成に努めてきている。平成28年度においては、「新しい公共の担い手を育む」をテーマに、富良野沿線5市町村の青年層を対象とした広域のイベントを初め、本町ではス

ア活動や町の地域ボランティア活動については、婦人団体にたいへん地域の推進に努めています。地域の推進に努めたいといきたい。婦人団体は、地域の推進に努めたいといきたい。婦人団体は、地域の推進に努めたいといきたい。



ポート交流会、職域対抗運動会を実施し、それぞれ約40名の青年層に参加をいたしました。また、青年同士のネットワーク構築に努めてきました。

また、本年2月には、本町において富良野沿線5市町村の青年層を対象にしたイベントを実施し、昨年8月に発生した災害についての課題や、自分たちに何ができるか等について意見交換を行い、圏域、職域を越えた青年同士の仲間づくりの推進を図つてきました。平成29年度においても、より多くの青年層に参加いただくよう配慮する中で、学習機会の提供を図りながら、青年教育の推進に努めたいといきたい。

行事等へ積極的な参画や協力をいただいているところで、今後とも団体との意見を交わす中、社会教育事業と連携した取り組みを検討しながら、活動支援に努めたいと思います。

議会の動き

平成29年2月～4月

- 2月1日 ○沖縄県本部町交流団来町に伴う懇談会
- 6日 ○富良野地域人材開発センター運営会議
○富良野沿線市町村長・議会正副議長合同会議
- 10日 ○南富良野町議会第1回臨時会
○全員協議会
- 11日 ○道議会議員たけうち英順後援会新年の集い（美瑛町）
- 16日 ○道議会議員本間勲新春役員の集い（富良野市）
- 20日 ○富良野広域連合議会第1回定例会
- 23日 ○上川町村議会議長会定期総会及び上川総合振興局幹部との行政懇談会（旭川市）
- 3月1日 ○南富良野高校卒業証書授与式
○国保運営協議会
- 3日 ○議会運営委員会 ○全員協議会
- 9日 ○南富良野町議会第1回定例会
- ～17日 ○議会運営委員会○総務常任委員会
○全員協議会○議会広報特別委員会
- 11日 ○衆議院議員今津ひろし2017政経セミナー（旭川市）
- 15日 ○南富良野中学校卒業証書授与式
- 18日 ○南富良野西小学校卒業証書授与式
- 20日 ○衆議院議員ささき隆博ふるさとの集い（旭川市）

- 3月20日 ○上川地方総合開発期成会による「JR北海道の路線維持に向けた意見交換会」（旭川市）
○民主党北海道第6区総支部による「JR北海道路線維持に向けた意見交換会」（旭川市）
- 30日 ○南富良野町制施行50周年記念事業実行委員会
○社会福祉協議会第4回評議員会
- 4月6日 ○南富良野小学校入学式
○南富良野西小学校入学式
○南富良野中学校入学式
- 7日 ○陸上自衛隊上富良野駐屯地幹部異動に伴う歓迎会（上富良野町）
- 10日 ○南富良野高等学校入学式
- 11日 ○林野予消防対策協議会
- 12日 ○北部方面総監来町に伴う歓迎会（上富良野町）
- 14日 ○ふらの農協第16回通常総代会（富良野市）
- 15日 ○参議院議員長谷川岳政経セミナー（札幌市）
- 26日 ○南富良野町議会第2回臨時会
○総務常任委員会
- 27日 ○根室本線対策協議会総会（富良野市）
- 28日 ○南富良野町高齢者事業団通常総会